

# 「食料買えず」43%

## ひとり親、深刻さ鮮明

### 小1 就学援助57%活用せず

### 子どもの貧困 県調査

経済的な理由で過去1年間、必要な食料を買えないことがあった県内の子育て世帯は、ひとり親世帯で43%、両親がいる世帯でも25%に上っていることが、県が29日に公表した子どもの貧困実態調査結果で明らかになった。命を支える食事も十分に買うことができない沖繩の子どもの貧困の深刻さが浮き彫りになった。県内8市町村のデータを活用して県がまとめた県内の子どもの貧困率は全国(16.3%)を大きく上回る29.9%と算出された。自治体が都道府県別に貧困率の数値を出すのは全国で初めて。県と研究チーム(統括相談役研究者川加藤彰彦・沖繩大学名誉教授)などが29日、県庁で中間報告として発表した。結果の一部は県が作成している子どもの貧困対策推進計画に反映される。

(30、31面に関連、16、17面に特集)

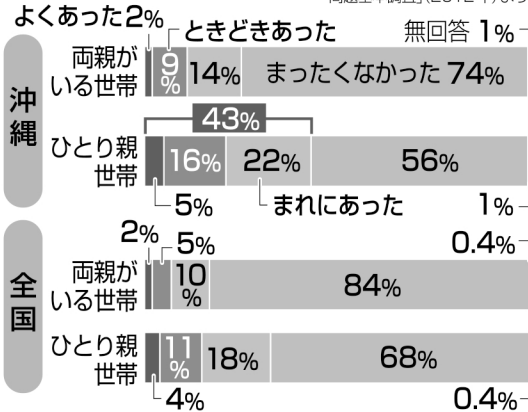
### 子どものいま

調査は子どもや保護者の生活実態把握を目的に、県教育委員会や市町村の協力を得て県子ども総合研究所(龍野愛所長)が実施した。県内全域から抽出した公立小学校の1、5年生、中学校

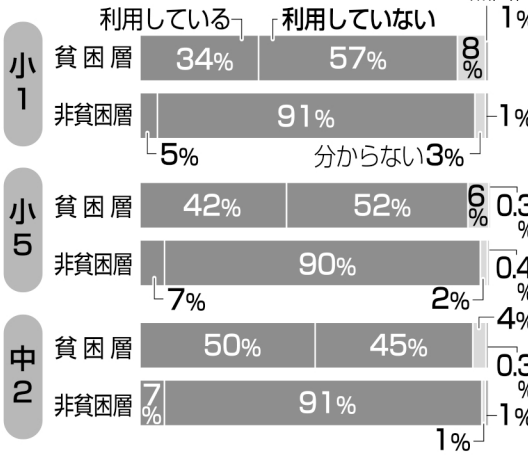
の2年生と児童・生徒と保護者が対象。2015年10月、子どもの暮らしや精神状況、保護者の就労や家計、子育ての負担などをアンケートした。子どもの貧困率は、市町村から提供された収入や社会保障給付のデータから算出した。保護者に聞いた調査で

### 経済的な理由で必要な食料を買えなかった経験

\*全国の数値は「社会保障・人口問題基本調査」(2012年)より



### 就学援助の利用率



18%、中2が19%で、いずれも子どもの貧困率29.9%より大幅に少ない。大阪で行われた同様の調査(2012年)では、貧困層の割合が12%であるのに

対し就学援助は約3割が利用している。今回の発表内容は調査の一部。統括主任研究者を務めた立教大学の湯澤直美教授は「来年度も分析を続けてアンケートに回答した子どもや保護者に応えたい」と強調した。県子ども生活福祉部の金城武部長は「態勢強化に取り組みたい」、青少年・子ども家庭課の大城博課長は「調査の継続を検討する」と意欲を見せた。

### 知事コメント

#### 課題解決へ全力

子どもの貧困率や子育て家庭の厳しい生活の現状を深刻に受け止めている。総合的な対策を子どものライフステージに沿って切れ目なく実施していくことが重要だと考える。実態調査の結果も踏まえ、国、県、市町村が知恵を出し合い、力を合わせて総合的な子どもの貧困対策を推進するとともに、広く県民の理解と協力を得て、全力で課題の解決に取り組んでいく。

### 用語

**子どもの貧困率** 子どもが暮らす世帯の貧困度合いを測る指標として、世帯全体のいわゆる手取り収入を世帯人数で調整した「等価可処分所得」の分布の中央値の50%未満を相対的貧困基準(貧困ライン)とすることが多い。厚労省の2013年国民生活基礎調査では122万円。今回のアンケート調査ではこの額未満を貧困層とした。市町村データによる貧困率では、122万円を地域の物価指数で補正した126万円が貧困ラインとして用いられた。